令和６年度 当初予算の概要

※端数処理の関係上、合計数値が合わない場合があります。

令和6年度予算は、「第6次焼津市総合計画第2期基本計画」に掲げる施策を効果的・効率的に推進するとともに、社会情勢の変化、国の動向などを的確に捉えながら柔軟に対応し、「市民の安全安心」「将来に向けた投資」「健全財政の維持」の具現化を図るものとしました。

一般会計と特別会計、企業会計を合わせた予算総額は、前年度当初より 76 億 2,912 万円増加し、1,215 億 559 万円となりました（表 1）。

問合先　財政課　☎626-2142

詳しくはこちら

【表1】当初予算の総額

種別	当初予算額	増減額・率（対前年比）
一般会計	675 億 6,300 万円	97 億8,700 万円　(16.9%)
特別会計	290 億 7,690 万円	▲14 億 5,780 万円　(▲4.8%)
企業会計	248 億 6,569 万円	▲7 億 8 万円　(▲2.7%)
合計	1,215 億 559 万円	76 億 2,912 万円　(6.7%)

【一般会計】歳入

一般会計の歳入のうち、市税は、定額減税による個人市民税の減などを見込み、前年度に比べ３億 8,200 万円減の 196 億 9,800 万円（1.9%減）としました（表2）。

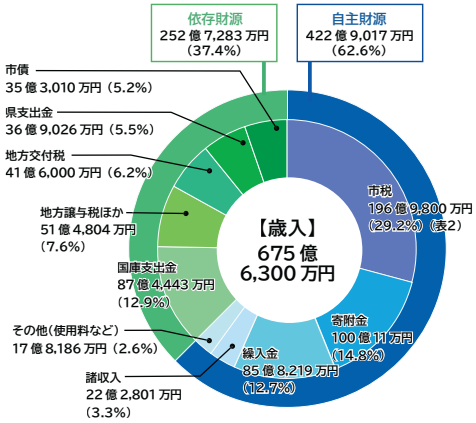
寄附金は、ふるさと寄附金を前年度に比べ 28 億円多い 100 億円（38.9%増）を見込みました。

地方交付税は、国の地方財政計画により増額となる見込みから、４億円増の 41 億 6,000 万円（10.6%増）を見込み、市債は、前年度に比べ 14 億 3,370 万円多い 35 億 3,010 万円（68.4%増）としました。

【表2】市税収入（税目別の内訳）

税目		当初予算額	増減率
市民税		78 億 5,450 万円	▲6.5%
	個人市民税	68 億 1,700 万円	▲8.3%
	法人市民税	10 億 3,750 万円	6.8%
固定資産税		93 億 5,000 万円	0.8%
軽自動車税		4億 5,900 万円	10.6%
市たばこ税		8億 5,500 万円	7.1%
鉱産税		3 万円	0.0%
入湯税		2,200 万円	46.7%
都市計画税		11 億 5,747 万円	▲0.9%
合計		196 億 9,800 万円	▲1.9%

【一般会計】歳入



新年度のスタートにあたって

焼津市長　中野弘道（なかの ひろみち）

新年度のスタートにあたり、今年度の当初予算における５つの重点取り組みと主な施策の概要を申し上げます。

本市の将来のまちづくりを示す、第6次焼津市総合計画第2期基本計画は、６つの政策と 21 の施策を掲げております。今年度は、本計画の３年目となり、次期計画に向け、これまでの成果について検証するとともに、総仕上げとなる重要な年であります。また、能登半島地震の発生や急激な高温化など、市民生活における課題の急速な変化に対応するため、次の５つの重点取り組みを力強く進めてまいります。

１つ目は、「自然災害から市民を守る防災・減災対策の更なる強化」であります。

これまでも国や県、近隣市と連携し、地震・津波や集中豪雨等の自然災害への防災・減災対策施設の整備を確実に行ってまいりました。今年度においても、さまざまな自然災害に対して、これまでの取り組みを継続するとともに、対策の強化を図ります。

地震・津波対策については、潮風グリーンウォークや胸壁の設置をはじめ、主要な水道管の耐震補強、防災公園の整備、住宅・建築物の耐震化、安定的な通信機能の確保、災害情報共有システムへのデジタル技術の活用などを強力に推し進めてまいります。

治水対策については、事業内容の大幅な拡充を図り、河川改修の推進や公共施設を活用した雨水貯留施設の整備のほか、新たに各ご家庭でできる各戸貯留の補助制度を創設するなど、市内全域の治水対策のさらなる強化を行ってまいります。

また、近年の急激な気候変動に伴う高温化が進み、熱中症による被害が更に拡大する恐れがあります。特に熱中症弱者とされる、子ども、高齢者、障害者への対策は急務となっていることから、猛暑を災害と捉え、熱中症に対するさまざまな対策を力強く実施してまいります。

２つ目は、「子ども・子育て支援のトップランナーとしての取り組みの進化」であります。

本市では、これまで長年にわたり、他自治体に先駆けて、さまざまな分野における切れ目のない、子ども・子育て支援施策を積極的に展開してまいりました。この成果が徐々に結果として表れ始めており、転入者が転出者を上回る転入超過が、令和４年には県内トップとなるとともに、令和５年もトップクラスを維持しております。「ママ・パパにやさしい焼津市」として、全国のトップランナーである子ども・子育て支援の施策を更に進化させ、強力に推進してまいります。

３つ目は、「デジタルの力の活用と一人ひとりを大切にした社会課題解決への取り組み」であります。本市では、令和４年度に全国のモデルケースとして、「スマートシティ YAIZU プラットフォーム」を構築し、令和５年度に今後の具体的な施策をまとめた「スマートシティ YAIZU 推進方針」を策定したところであります。今年度は、推進方針に基づき、新たに市の公開可能なデータを活用した地図情報サービスやＡＩを活用した災害情報の可視化サービスの提供など、さらなるデジタル化を進めてまいります。

その一方で、令和５年度に創設した学校福祉部や子ども家庭センター、「困りごとマルっとサポートセンター」の相談体制をさらに充実させるなど、人と人とが触れ合う、小さな対話を丁寧に積み重ねてまいります。

これからも、引き続き、「テクノロジーでやること」と「人がやること」とを分担し、複雑化・多様化している社会課題の解決に向かってまいります。

４つ目は、「脱炭素社会の実現に向けたスタートアップ」であります。地域のごみ減量と分別による資源化を推進するための啓発や環境負荷の軽減、自然環境の保全に向けた取り組みを進めてまいります。また、新たに公共施設の一括 LED 化や公用車の電動化、地域の省エネルギー化に向けた取り組みを推進するとともに、市民の皆さまや事業者の皆さまと協調して歩みを進めてまいります。

５つ目は、「共有価値の創造などに取り組む企業への支援」であります。本市では、令和５年度に結成した「港町やいづ企業応援調査団」により、製造業を中心とした市内事業所への企業訪問を実施し、さまざまなご意見を伺っております。今年度も、引き続き、市内企業訪問を実施するとともに、把握した企業の皆さまの課題などを受け、多様な人材を活用した経営や働き方改革を推進するなど、社会的課題の解決に取り組む企業への支援を行ってまいります。

市民の皆さまのご理解とご協力を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

【一般会計】歳出

一般会計の歳出のうち、全体で最も多い 28.6%を占める民生費は、「民間保育所等給付費」や「児童手当支給事業費」などの増加により、前年度に比べ 11 億 4,818 万円多い 193 億 4,552 万円（6.3%増）としました。

商工費は、「ふるさと納税関連事業費」の増加から、前年度に比べ 30 億 1,741 万円多い 111 億 9,713 万円（36.9%増）としました。

衛生費は、「公共施設一括 LED 化事業費」の皆増などにより、前年度に比べ１億 1,020 万円多い 76 億 75 万円（1.5%増）としました。

市の借金の返済に当たる公債費は、前年度に比べ１億 7,769 万円少ない 40 億 6,936 万円（4.2%減）としました。

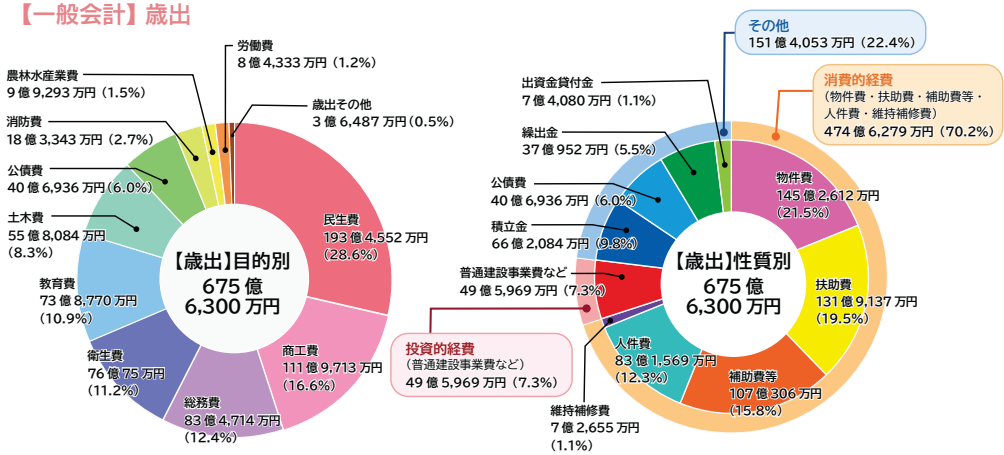
市の経費をその経済的性質を基準として分類した「一般会計歳出（性質別）」のうち、最も多い物件費は、「ふるさと納税推進事業費」などにより、前年度に比べ 35 億 2,198 万円多い 145 億 2,612 万円（32.0%増）となっています。

扶助費は、「民間保育所等給付費」などにより、前年度から 22 億 35 万円(20.0%増）となっています。

また、補助費等については、「子育て世帯等定住促進住宅取得支援事業費」などにより、２億 1,058 万円（2.0%増）となっています。

普通建設事業費は、「公共施設一括 LED 化事業費」「中学校猛暑災害対策事業費」などにより、９億 140 万円（22.2%増）となっています。

【一般会計】歳出



【特別会計・企業会計】

「特別会計」とは、特定の事業を行うために一般会計と区別して設ける会計で、８つの特別会計があります（表３）。

「企業会計」とは、特定の事業を、その事業収入で経営する会計で３つの企業会計があります（表４）。

【表4】企業会計の内訳

会計名		当初予算額	増減率
企業会計	水道事業	43 億 2,475 万円	6.9%
	病院事業	171 億 8,702 万円	▲1.7%
	公共下水道事業	33 億 5,392 万円	▲16.8%
合計		248 億 6,569 万円	▲2.7%

【表3】特別会計の内訳

会計名		当初予算額	増減率
特別会計	し尿処理事業	4億 7,100 万円	4.1%
	土地取得事業	4億 7,100 万円	0.9%
	国民健康保険事業	124 億 5,630 万円	▲6.5%
	温泉事業	1 億 7,880 万円	10.9%
	駐車場事業	1,410 万円	48.4%
	介護保険事業	128 億 1,020 万円	▲7.0%
	後期高齢者医療事業	22 億 4,560 万円	14.0%
	港湾事業	4 億 2,990 万円	12.0%
合計		290 億 7,690 万円	▲4.8%

【ふるさと寄附金】

全国の多くの皆さんに焼津市を選んでいただき、ご寄附をいただいています。

今後も魅力ある焼津市を発信し続け、引き続き、ご支援をいただけるよう、そして、寄附していただいた皆さんの温かい思いを実現するために、今年度は約 61 億 1,000 万円を各種事業に活用します（表５）。

【表5】ふるさと寄附金を活用する主な事業

活用事業		活用額
子育て支援・子どもの学習環境整備など 16 億 5,561 万円	子ども医療費助成	5億 1,353 万円
	中学校屋内運動場改修事業（将来負担分）	3億 7,564 万円
	子育て世帯等定住促進住宅取得支援事業	2億 3,140 万円
	小・中学級支援員配置事業	1億 3,326 万円
	小学校猛暑災害対策事業	8,716 万円
	小学校教室内ロッカー改修工事等	4,029 万円
	その他の子育て支援事業	2億 7,433 万円
観光・交流事業など 13 億 4,260 万円	産業立地促進事業助成	3億 6,085 万円
	温泉事業特別会計繰出金	1億 4,851 万円
	焼津体育館再整備事業	1億 1,531 万円
	大井川文化会館外壁改修工事等	7,652 万円
	その他の観光・交流事業	6億 4,141 万円
健康増進・医療機器の整備など 16 億 2,502 万円	新病院建設事業（将来負担分）	10 億円
	子ども予防接種事業	2億 8,613 万円
	妊婦・乳幼児健康診査事業	9,131 万円
	帯状疱疹任意予防接種事業	2,206 万円
	その他の健康増進事業	2億 2,552 万円
コロナ対策・治水・防災・市民の安全安心など 14 億 8,540 万円	会下ノ島石津土地区画整理事業	7億 5,494 万円
	一般市道改良事業	1億 9,686 万円
	都市小河川改修事業	4,367 万円
	公共施設一括 LED 化事業	4,364 万円
	その他の事業	4億 4,629 万円